

## 2. 歳入決算の概要

### (1) 歳入決算の概要

14年度の一般会計歳入決算額は、1兆3,380億9,300万円(対前年度 3.7%)の減となりました。主な歳入の増減については以下の通りです。

市 税：市税収入は法人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べ141億600万円(2.0%)の減となりました。

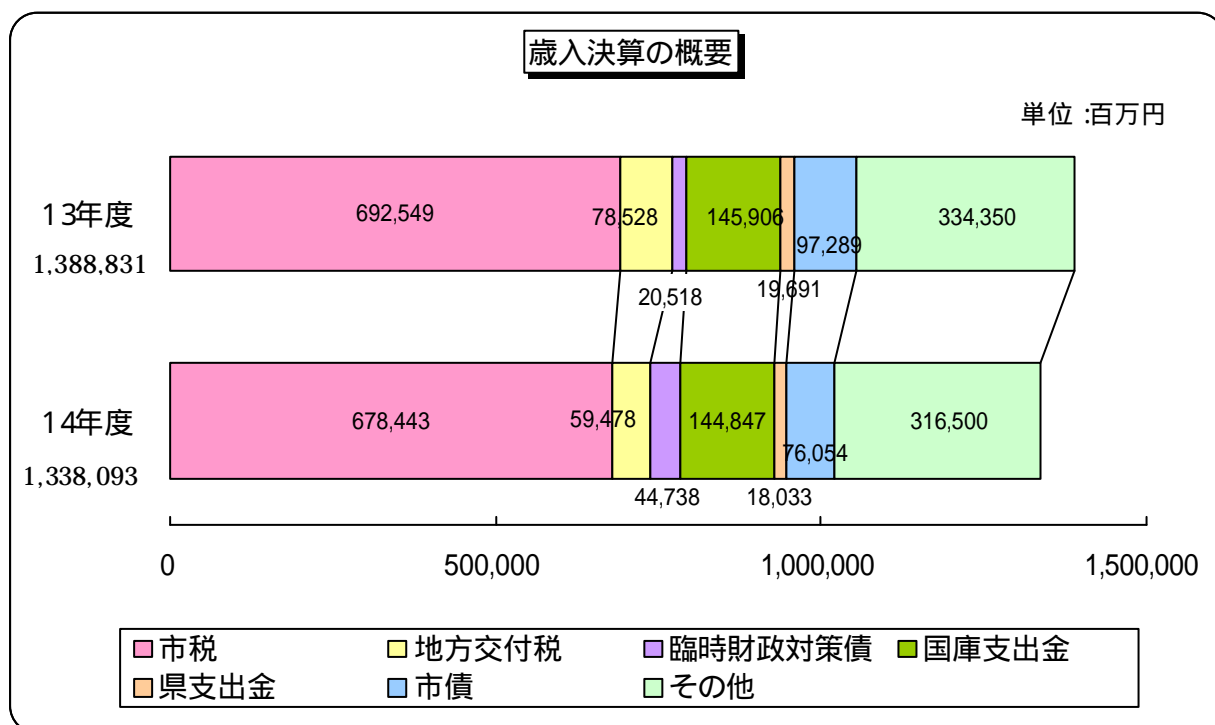
地方交付税：地方交付税は594億7,800万円と、前年度と比べ190億5,000万円(24.3%)の減となりました。

13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ242億2,000万円増(118%)の447億3,800万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では前年度と比べ5.2%増の1,042億1,600万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は横浜港大さん橋国際客船ターミナルや都筑工場のダイオキシン対策工事の事業進捗に伴う減などがあったものの、県からの事務移管に伴う児童扶養手当費負担金や生活保護費の増に伴う国庫負担金が増えたことなどにより、ほぼ前年度並みの1,448億4,700万円(0.7%)となりました。

県 支 出 金：県支出金は参議院議員選挙終了に伴う委託金の減や河川改修費の減に伴う補助金の減などにより、前年度と比べ16億5,800万円(8.4%)の減となりました。

市 債：市債は引き続き発行抑制に努めた結果、760億5,400万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)となり、前年度と比べ212億3,500万円(21.8%)の減となりました。



## (2) 市税の決算額について

14年度の市税決算額は、前年度に比べて141億600万円(2.0%)の減となりました。

これは、「個人市民税」は前年度並みとなったものの、不況の影響による企業収益の悪化で「法人市民税」が、77億5,300万円(15.3%)の大幅な減収となったこと、また、「固定資産税」では、新增築家屋分の増があったものの、土地では、地価下落に伴う価格修正や税制改正の影響による減があり、24億5,100万円(0.9%)の減となったことなどによるものです。

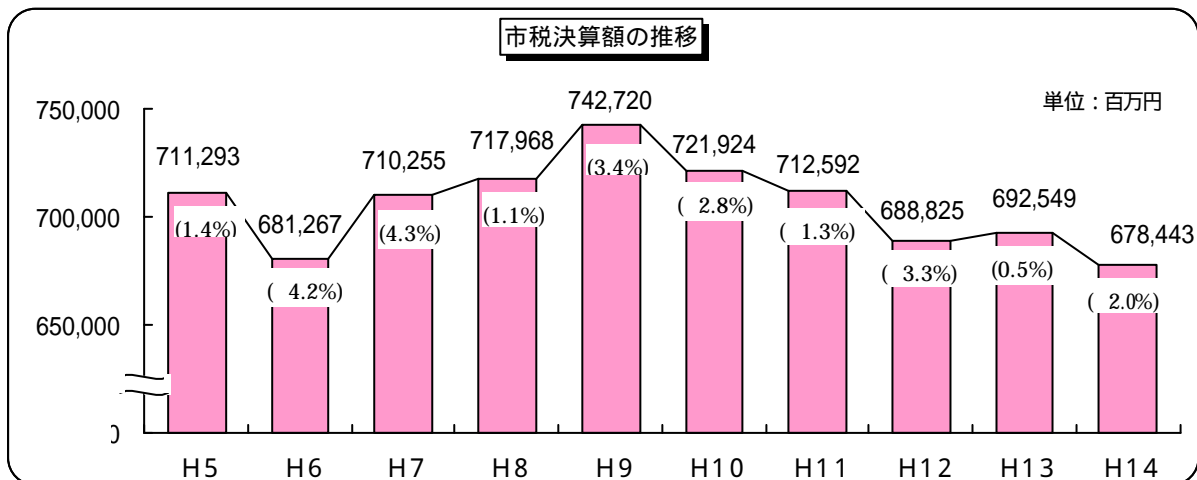
市税の収納対策については取り組みを強化し、税収の確保に努めた結果、「滞納額」は前年度から46億4,400万円(11.3%)減少し、「収納率」については前年度から0.6ポイント向上し、94.1%となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

	14年度		13年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	293,303	2.8	301,684	1.1	8,381
個人分	250,298	0.3	250,926	1.0	628
法人分	43,005	15.3	50,758	1.3	7,753
固定資産税	284,611	0.9	287,062	0.2	2,451
市たばこ税	20,942	2.0	21,364	1.8	422
特別土地保有税	757	72.4	2,744	101.4	1,987
事業所税	16,457	1.0	16,287	3.6	170
都市計画税	61,014	1.8	62,106	0.9	1,092
その他	1,359	4.4	1,302	5.3	57
<b>市税合計</b>	<b>678,443</b>	<b>2.0</b>	<b>692,549</b>	<b>0.5</b>	<b>14,106</b>

市税滞納額	36,499	11.3	41,144	10.5	4,644
収納率	94.1%		93.5%		0.6

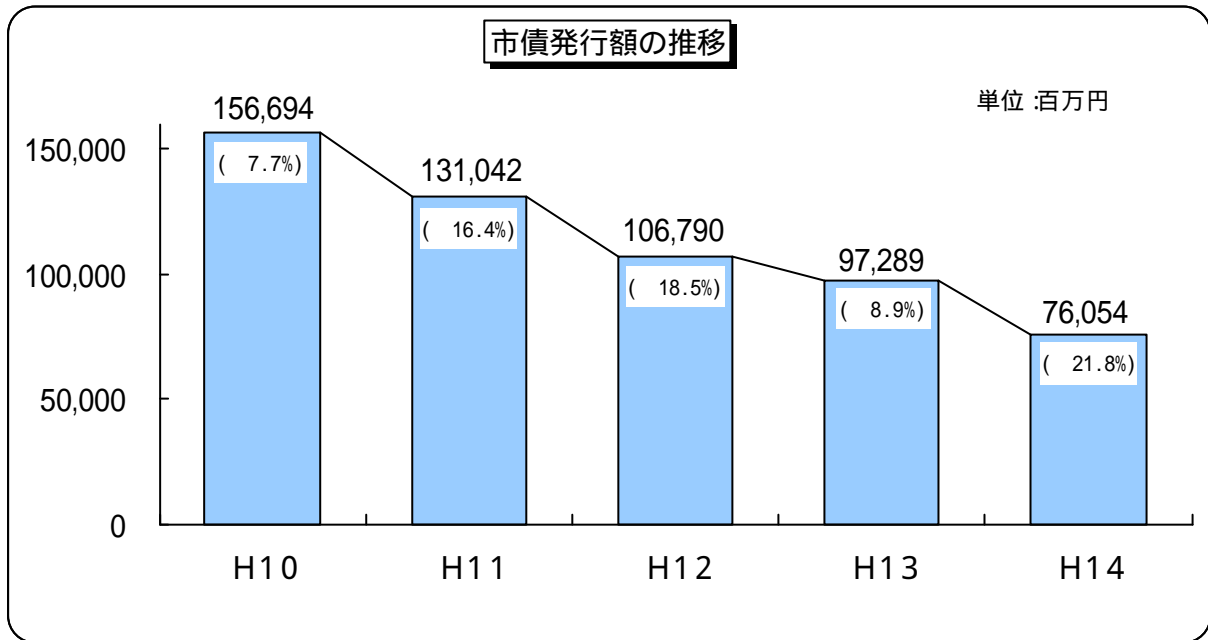


( )は対前年度伸び率

### (3) 市債の決算額について

一般会計の市債発行額は、引き続き発行抑制に努めた結果、760億5,400万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)となり、前年度と比べて212億3,500万円(21.8%)の減となっています。

また、一般会計の市債残高は、1兆9,305億2,300万円となり、前年度より54億3,700万円(0.3%)の減と、はじめて残高が減となりました。



平成9年度予算から市債の発行抑制に取組み、対前年度12%減を続けていますが、決算における市債発行額の対前年度比は、事業の繰越や補正予算における翌年度発行枠の前倒し活用などにより、12%減とは一致しません。

### (参考) 全会計市債残高の推移

(単位: 百万円、%)

	10年度	伸率	11年度	伸率	12年度	伸率	13年度	伸率	14年度	伸率
一般会計	[1,981,165]	6.4	[2,056,929]	3.8	[2,108,534]	2.5	[2,170,521]	2.9	[2,226,300]	2.6
	1,795,724	5.6	1,864,052	3.8	1,906,401	2.3	1,935,960	1.6	1,930,523	0.3
特別会計	485,928	2.0	486,342	0.1	466,966	4.0	440,453	5.7	386,443	12.3
企業会計							[2,379,581]	0.9	[2,393,144]	0.6
	2,302,372	3.0	2,337,623	1.5	2,359,270	0.9	2,376,499	0.7	2,386,405	0.4
合計	[4,769,465]	4.3	[4,880,894]	2.3	[4,934,770]	1.1	[4,990,554]	1.1	[5,005,886]	0.3
	4,584,024	3.9	4,688,017	2.3	4,732,637	1.0	4,752,912	0.4	4,703,371	1.0

上段[ ]は一般的な市債と区別して取り扱っている以下のような特別な市債を含んだ残高です。

元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に100%算入される減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債

償還金の全額が後年度に国庫補助金として交付される特定資金公共投資事業債(NTT-B資金)

\*各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。